

第216回（令和6年11月24日施行）

3級商業簿記

第1問

簿記上の取引の仕訳を通じて、記帳原則と勘定科目の使用についての基礎的な理解を問う問題です。

1. 普通預金の資金を定期預金へ預け替えたときの仕訳を問うています。普通預金の減少を記録するとともに、定期預金の増加を記録します。
2. 建物を購入したときの仕訳を問うています。本問では代金を月末に支払うこととしているため、未払金勘定（負債）として処理します。
3. 社債を購入した場合の仕訳を問うています。社債の取得は有価証券勘定として処理します。有価証券の取得原価は $\text{¥}2,910,000$ （ $\text{¥}3,000,000 \times 97 \div 100$ ）となります。
4. 「売上原価対立法」で商品を販売した場合の仕訳を問うています。売上原価対立法は、「売上」とそれに対応する「売上原価」を計上するタイミングとして「月次」か「その都度」かが考えられますが、本問では「販売のつど」と指示されているので、売上 $\text{¥}210,000$ の計上と同時に売上原価 $\text{¥}162,000$ を計上することになります。また、本問では代金の受け取りは内金の充当である前受金勘定 $\text{¥}60,000$ と売掛金勘定 $\text{¥}150,000$ に分けて計上します。
5. 収入印紙の購入に関する処理を問うています。収入印紙は租税公課勘定（費用）を用いて処理します。
6. 仕入れた商品を返品した際の処理を問うています。商品の返品は、商品の仕入がキャンセルされたことを意味しますから仕入れた商品を取り消す（貸方に記入する）処理を行うとともに、買掛金が相殺された（借方に記入）処理を行います。本問では、いわゆる「売上原価対立法」を採用していることが読み取れますので、仕入れた商品は商品勘定（資産）として処理していたため、仕入勘定ではなく商品勘定を貸方に記入します。
7. 貸付を行い、利息を控除した金額を貸付先に渡した場合の仕訳を問うています。利息を貸付時に受け取った場合には、受取利息額 $\text{¥}120,000$ を貸付金額 $\text{¥}3,000,000$ から差し引いた金額 $\text{¥}2,880,000$ を当座預金として処理します。

第2問

本問は、①資産と負債、純資産、総収益、総費用、そしてそれらと当期純利益との関係、②期首・期末商品、仕入高、売上原価、純売上高、そして売上総利益との関係についての理解を問う問題です。なお、当期に損益取引以外の取引で生じた純資産の変動はなかったため、次のiiiの関係が成立します。

$$\text{「期首(末)資産} = \text{期首(末)負債} + \text{期首(末)純資産} \text{」} \cdots \cdots \text{i}$$

$$\text{「当期純利益} = \text{総収益} - \text{総費用} \text{」} \cdots \cdots \text{ii}$$

$$\text{「期末純資産} - \text{期首純資産} = \text{当期純利益} \text{」} \cdots \cdots \text{iii}$$

$$\text{「売上原価} = \text{期首商品棚卸高} + \text{純仕入高} - \text{期末商品棚卸高} \text{」} \cdots \cdots \text{iv}$$

$$\text{「売上総利益} = \text{純売上高} - \text{売上原価} \text{」} \cdots \cdots \text{v}$$

第3問

本問は、仕訳から取引を推定する能力を問う問題です。示された仕訳の勘定科目や金額をもとにして、特定の取引内容を推定することは、取引と仕訳の関係を理解する能力が求められます。

第4問

本問は、補助簿である小口現金出納帳の記帳を問う問題です。定額資金前渡制（インプレスト・システム）にもとづいていますので、使用した小口現金の金額だけが週末に補給されることに留意して下さい。最後に繰越記入を行うことを忘れないようにしましょう。

第5問

本問は、精算表の作成を通じて、主として決算整理の理解を問う問題です。決算時に行われる決算整理等は、精算表上は修正記入欄に記入します。以下、具体的な決算整理の内容を示します。

1. 現金過不足は期中において発見された現金帳簿残高と現金実際有高との差額であり、現在調査中のものです。しかし、決算手続中に原因が明らかにならなかった金額については、雑損または雑益として処理し、調査終了とします。
2. 三分法により処理されている場合の決算整理では、売上勘定で売上収益が示され、これに対応する売上原価が仕入勘定で示されます。次期に繰り越される期末商品価額は、繰越

商品勘定で示されます。

3. 貸倒れの見積もりについては、売掛金の残高に2%を乗じた金額が、決算整理後の貸倒引当金の金額となるようにします。本問は差額補充法によるため、残高試算表の貸倒引当金の金額と決算整理後の金額との差額を貸倒引当金繰入（費用の勘定）として処理します。
4. 備品の減価償却については、「取得原価－残存価額」を耐用年数の5年で除した金額が、1年分の減価償却費の金額です。また、直接法による処理が要求されていますので、減価償却費の金額だけ、備品勘定を直接減少させるように処理します。
5. 期中において、通信費は支払った金額で記録されているので、精算表の通信費の金額には、当期に計上されるべき通信費の金額の一部が未払いのため含まれていません。当期の損益計算を適正に行うためには、通信費の金額に当期に計上されるべき通信費の未払分を追加する必要があります。
6. 精算表の保険料の金額は、当期に支払った金額が計上されています。つまり、当期だけではなく次期に計上されるべき保険料の前払分も含まれています。当期の損益計算を適正に行うためには、保険料の金額に含まれている次期の保険料分すなわち前払分は控除されなければなりません。